

平成28年度（第6期）

事業計画（変更計画）書及び収支予算書

平成28年6月13日付け変更（平成28年度第1回定例理事会決議事項）

- ・自動車産業特別支援における、受発注情報収集提供事業に、営業力向上支援を追加

公益
財団法人

みやぎ産業振興機構

目 次

《平成 28 年度事業計画》

| | | |
|----|---------------------------|----|
| I | 基本方針 | 1 |
| II | 実施事業 | 2 |
| 1 | 販路拡大支援等事業 | 2 |
| | (1) みやぎの中小企業マーケティング活動支援事業 | 2 |
| | (2) 高付加価値型ビジネスマッチング支援事業 | 2 |
| | (3) 宮城県 WEB マーケティング強化支援事業 | 3 |
| 2 | 産学官連携推進・研究開発支援等事業 | 3 |
| | (1) 産学・地域共同ビジネスマッチング事業 | 3 |
| | (2) 産業人材育成支援事業 | 4 |
| | (3) 新産業インキュベート型支援事業 | 5 |
| | (4) 提案公募型技術開発事業 | 5 |
| | (5) 研究開発型施設管理運営事業 | 5 |
| | (6) 宮城県中小企業外国出願支援事業 | 5 |
| | (7) 新産業創出研究支援事業 | 6 |
| 3 | 宮城・仙台富県チャレンジ応援基金事業 | 6 |
| 4 | 経営革新・創業支援事業 | 6 |
| 5 | アグリビジネス・チャレンジ支援事業 | 8 |
| 6 | 宮城県中小企業再生支援協議会事業 | 10 |
| 7 | 宮城県産業復興相談センター事業 | 10 |
| | (1) 総合窓口相談・債権買取支援 | 10 |
| | (2) 再生計画策定支援 | 11 |
| | (3) 事業引継ぎ支援センター | 11 |
| 8 | 経営改善支援センター事業 | 11 |
| 9 | 取引支援事業 | 12 |
| | (1) 取引あっせん事業 | 12 |
| | (2) 受発注情報収集提供事業 | 13 |

| | |
|------------------------------|----|
| (3) 助言・指導事業 | 13 |
| 【自動車産業特別支援 再掲】 | 13 |
| 10 金融支援事業 | 15 |
| (1) 被災中小企業施設・設備整備支援事業..... | 15 |
| (2) 中小企業災害復旧資金利子補給助成金事業..... | 15 |
| (3) 中小企業再生支援利子補給助成金事業..... | 16 |
| (4) 設備貸与事業 | 16 |
| (5) 設備資金貸付事業 | 16 |
| (6) 企業振興投資事業 | 16 |
| (7) 中小企業再生特別保証制度..... | 16 |
| (8) 中小企業創出支援ファンド事業..... | 16 |
| (9) 機械類貸与事業 | 16 |
| (10) 債権管理 | 17 |
| 1 正味財産増減予算書..... | 18 |
| 2 正味財産増減予算書内訳表..... | 20 |
| (参考) 1 資金収支予算書..... | 22 |
| 2 資金収支予算書内訳表..... | 26 |

平成28年度事業計画

I 基本方針

平成27年のわが国経済は、デフレ環境を脱却し、およそ四半世紀ぶりの良好な状況に達しつつある。この背景として、「三本の矢」の政策の一体的推進により、デフレ脱却・経済再生と財政健全化の双方を進めてきた下で、マクロ経済が大きく転換し、企業や家計マインドが大きく変化したことがあげられる。企業収益の改善が雇用・所得環境の改善に結び付き、消費や投資の改善に結び付く「経済の好循環」が生まれ、景気を前向きに進めるメカニズムとなってきた。

今後については、好循環のメカニズムが強化され、景気が緩やかに回復していくとともに、持続的な成長へつながることが期待される。

最近の宮城県経済の動向をみると、公共投資や求人倍率は高水準で推移しており、基調としては緩やかに回復している。

宮城県は、ものづくり産業の復興やインフラ整備の充実など、震災からの復興を進めながら「宮城の将来ビジョン」に掲げる将来像の実現を引き続き図っていく。また、中小企業・小規模事業者の振興を県政の重要課題の一つと位置付け、平成28年度から3ヶ年計画となる「宮城県中小企業・小規模事業者振興基本計画」を策定する方針である。

このような下で、公益財団法人みやぎ産業振興機構は、宮城県の中核的産業支援機関としての役割を果たしていくために、保有する経営資源を有効に活用し、「現場主義」を実践しながら中小企業等へのトータルサポートを実現していく。そのためにも、既存の支援活動を継続しながら新たな課題への対応や期待に応えるために支援体制の充実を図っていかねばならない。

中小企業者の製品・技術等の販路拡大支援を強化するために始動したマーケティング活動への支援やWEBを使った取引拡大の活動への支援については、売れる製品となるまでの一貫支援や情報発信に関する支援の充実を図っていく。

また、新たな取組みとして、沿岸部の基幹産業である水産加工業について「ものづくり産業」として捉え直し、水産加工業の再生・持続的な発展のため、関係機関と連携して整備する伴走型支援体制の中心的役割として、生産性改善等を支援する事業を展開する。

あわせて、生産革新や産学連携に精通し専門的知見を有するテクニカルアドバイザーが加わったプロジェクトチームにおいては、創業者・中小企業者の新事業創出や経営革新、第二創業への支援活動において、その機能性や他部署との連動性をさらに高めて展開する。

II 実施事業

1 販路拡大支援等事業

中小企業者の商品・製品や技術の「売り込み」を積極的に支援していくため、首都圏等で活動する専門家等を活用し、販路開拓や商談ニーズの把握、提案会等の実施による取引機会創出を行う。また、中小企業者が研究開発、試作段階を経て生み出した新たな製品等の市場投入に向けたマーケティング活動やWEBを使った製品等の取引拡大の活動なども支援する。

(1) みやぎの中小企業マーケティング活動支援事業 【予算額 47,270 千円】

みやぎの中小企業マーケティング活動支援事業と宮城県ものづくり企業販売力等育成支援事業を統合。県内ものづくり中小企業者が研究開発、試作段階を経て生み出した製品や商品及び販売戦略のブラッシュアップを図り、首都圏をはじめとした国内外での販路拡大を一貫支援するため、外部専門家による国内外へのマーケティング活動に関する業務委託や、そのコネクションを活用した新規商談先との引合せ、さらに特定企業への個別提案会を開催する。

- 設定目標： マーケティング活動支援件数 16 件（海外展開型 4 件、市場投入型 12 件） 販路開拓支援件数 20 件
（平成 27 年度実施状況：※1 支援件数 11 件 ※2 支援企業数 10 社 引合せ件数 25 件 商談当初成約額 130 千円（累計成約額 450,955 千円 セミナー 2 回）
※平成 27 年度実施状況は、みやぎの中小企業マーケティング活動支援事業※1 及び宮城県ものづくり企業販売力等育成支援事業※2 の実績。

（平成 27 年度実施状況は平成 28 年 1 月末現在。以下同じ。）

(2) 高付加価値型ビジネスマッチング支援事業 【予算額 16,000 千円】

国庫補助事業であった高付加価値型ビジネスマッチング強化支援事業を継承して県の補助事業となって事業名称を変更。中小企業者の商品や製品、技術の効果的な売り込みや引合せの機会創出により販路拡大を図るため、首都圏配置のマッチング専門員（航空機、医療、電子機器）が開拓した発注企業ニーズと中小企業者の持つシーズによるビジネスマッチングや提案会、産学・地域共同次世代技術展開催事業と連携した高度電子機械産業関連分野を対象とする商談会を開催する。また、医療関連企業の紹介冊子を作成し、県内シーズの情報発信を行う。

- 設定目標： 成約件数 20 件 開拓ニーズに対する商談会 1 回・提案会 5 回
企業紹介冊子作成 1 分野
(平成 27 年度実施状況：成約件数 1 件 提案会 4 回)

(3) 宮城県 WEB マーケティング強化支援事業 【予算額 3,313 千円】

受注先の確保が困難な中小企業者の販路開拓・取引拡大のため、インターネットを使った製品等の取引拡大の活動などを支援する。具体的には、WEB 上の専用ページ開設による情報発信や WEB を使ったマーケティング活動の普及に関するセミナー開催のほか、小規模企業者の WEB サイト開設のための専門家を派遣する。

- 設定目標： 専用ページ登録企業数 100 社 セミナー開催 1 回 WEB サイト開設支援企業数 30 社
(平成 27 年度実施状況：専用ページ登録企業数 89 社 セミナー開催 1 回 WEB サイト開設支援企業数 20 社)

2 産学官連携推進・研究開発支援等事業

中小企業者の新たな事業展開を促進するため、学術研究機関及び公設試験研究機関等のシーズを活用した研究開発推進のコーディネートや、ものづくり産業の復興・新産業創出のための拠点施設管理の運営、さらに次世代を担う若手経営者、後継者及びものづくり現場の指導者等の人材育成、中小企業者の外国出願に係る費用の一部を支援する。

なお、事業実施財源となる新基金の造成に伴い、事業内容の見直しを行うとともに、産学連携のみならず産産連携による支援を促進する。

(1) 産学・地域共同ビジネスマッチング事業 【予算額 6,645 千円】

① 産学・地域共同次世代技術展開催事業

産学官連携フェア開催事業の発展事業として事業名称も変更。中小企業者の産学連携マインドの醸成を図り、産学連携や産産連携による新技術・新製品の研究開発等に係る事業展開を促進するため、研究成果や商品開発成果等の発表、技術展示を行う展示会の開催や研究開発推進のコーディネートを行う。なお、展示会は後掲の取引商談会開催事業で実施する商談会と併せて開催し、集客力向上やマッチングの拡大を目指す。

- 設定目標： 出展者数 50 機関 来場者数 1,000 人
(平成 27 年度実施状況：出展者数 51 機関 来場者数 906 人)
※平成 27 年度実施状況は、産学官連携フェア開催事業の実績。

② みやぎ優れ MONO 支援事業

「みやぎ優れ MONO」に認定された中小企業者の工業製品の販路開拓を支援するため、情報発信と機構の各種支援事業の活用を促す。

- 設定目標： 認定回数 1 回 (平成 27 年度実施状況：認定回数 1 回)

③ 交流事業・研修指導事業

産学官交流を促進するため、一般社団法人みやぎ工業会との共催により、学術研究機関及び公設試験研究機関等の研究者や中小企業経営者等が一堂に会する場を提供する。

- 設定目標： 開催回数 1 回
(平成 27 年度実施状況：開催回数 1 回)

(2) 産業人材育成支援事業

【予算額 7,165 千円】

① 経営革新講座

中小企業者の次世代を担う若手経営者や後継者の育成を図るため、座学や現場視察を交えた経営に役立つ実践的なゼミ形式の講座を開催する。

- 設定目標： 開催回数 1 回 受講者数 10 人
(平成 27 年度実施状況：開催回数 1 回 (全 6 日) 受講者数 11 人)

② 宮城県ものづくりシニア指導者育成事業

ものづくり中小企業者の収益性や生産性の向上、雇用の創出等を向上させるため、ものづくり中小企業者の経営革新や技術高度化等の多様な課題解決に向けた総合的な支援人材を育成するための講座を開催する。

- 設定目標： 開催回数 2 回 (基礎 1 回 ステップアップ 1 回) 受講者数 25 人 (基礎 15 人 ステップアップ 10 人)
(平成 27 年度実施状況：開催回数 1 回 (全 17 日) 受講者数 10 人)

(3) 新産業インキュベート型支援事業

【予算額 925 千円】

① みやぎ型オープンイノベーション推進支援事業

事業実施財源となる基金の見直しに伴い、事業規模を縮小するとともに技術振興事業から事業名称も変更。学術研究機関及び公設試験研究機関等と中小企業者による新規事業創出を目指した新たな研究会の形成や、「技術」における産学連携や産産連携を促進するため、研究会活動の費用の一部を支援する。

- 設定目標： 支援件数 3 件 （平成 27 年度実施状況： 7 件）

※平成 27 年度実施状況は、技術振興事業（プロジェクト創出研究会助成支援）の実績。

(4) 提案公募型技術開発事業

【予算額 227,580 千円】

国等の公募型の競争的資金の活用促進を図るため、産学連携共同研究会の申請手続支援から新技術・新商品開発・実用化等に至るまで、管理機関として総合的なコーディネートを行う。

- 設定目標： 支援 7 件（サポイン新規 2 件 継続 4 件 ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業継続 1 件）

（平成 27 年度実施状況：サポイン新規 4 件 継続 1 件 A-STEP 継続 1 件 ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業新規 1 件）

(5) 研究開発型施設管理運営事業

【予算額 91,323 千円】

① みやぎ復興パーク事業

新たな事業展開を図ろうとする中小企業者や、学術研究機関の新産業創出・発展を図るため、活動拠点としての施設を貸出し、その管理運営を行う。

- 設定目標： 入居率 60% （平成 27 年度実施状況：入居率 58%）

(6) 宮城県中小企業外国出願支援事業

【予算額 5,100 千円】

特許、実用新案、意匠、商標、及び冒認対策商標を外国において活用しようとする中小企業者に対し、戦略的な外国への特許出願等を促進するため、外国特許出願等に要する経費の一部を支援する。

- 設定目標： 支援企業数 6 社 （平成 27 年度実施状況： 6 社 6 件）

(7) 新産業創出研究支援事業

① 次世代シーズ発掘・コーディネート事業

新産業創出のため、次世代シーズを発掘し、当該シーズの事業化・市場化を促進するためのサポートやコーディネートを行う。具体的には、中小企業者や学術研究機関及び公設試験研究機関等を訪問し、産学連携や産産連携によるマッチングを行う。

- 設定目標： シーズ・ニーズ発掘件数 60 件 マッチング件数 12 件
マッチング成約件数 2 件

(予算額は「(3) 新産業インキュベート型支援事業」予算額に一括記載。)

3 宮城・仙台富県チャレンジ応援基金事業 【予算額 233,828 千円】

中小企業者が地域資源等を活用した創業や新事業展開、産学連携による新技術・新製品開発や新サービス及び高付加価値サービス等を創出し、事業化を促進するため、その必要な研究開発資金の一部を支援する。

- 設定目標： 採択件数 30 件 (平成 27 年度実施状況：採択件数 50 件)

4 経営革新・創業支援事業 【予算額 261,770 千円】

中小企業者の経営基盤強化や企業力向上を図るため、経営革新や創業、震災復興を行う際の経営課題等に関する各種支援を連携して実施する。

① 宮城県復興企業相談助言事業

被災中小企業者の計画的な復興や各種相談に対応するため、登録専門家を派遣し課題解決に向けた助言を行う。

- 設定目標： 実施回数 190 回 (平成 27 年度実施状況：実施回数 176 回)

② 窓口相談事業

中小企業者の各種相談に対応するため、職員や登録専門家による課題解決に向けた助言やコーディネートを行う。

- 設定目標： 相談件数 72 件 (平成 27 年度実施状況：28 件)

③ 移動相談会

中小企業者の各種相談に対応するため、各分野の登録専門家等を県内各地域に派遣して個別対応や相談会を開催し、課題解決に向けた助言を行う。

- 設定目標： テーマ別相談会 9 件（3 回）・訪問型対応 30 件（30 回）
（平成 27 年度実施状況：会場型 5 件（2 回） 現場訪問型 21 件（25 回））

④ 専門家派遣事業

中小企業者の各種相談に対応するため、登録専門家を派遣し課題解決に向けた助言を行う。また、復興企業相談助言事業の補完事業として活用する。

- 設定目標： 実施回数 50 回（10 社）
（平成 27 年度実施状況：実施回数 62 回（17 社））

⑤ 実践経営塾

中小企業者の事業計画をブラッシュアップして企業力向上を図るため、「ビジネスプラン支援プロジェクト」による本塾を支援企業の経営戦略会議と位置付け、「幅広い知識」や「優れた目利き能力」を持つシニアアドバイザーやビジネスアドバイザー等を活用し、専門的視点と豊富な経験からビジネスプランや経営課題に対する助言を行う。

- 設定目標： 44 回（延べ 52 社）
（平成 27 年度実施状況：46 回（延べ 50 社 実企業数 29 社））

⑥ 被災地再生創業支援事業

被災地（沿岸15市町）における新たな産業創出を推進するため、被災地で創業する者、または創業3年以内の者に対し、そのスタートアップ資金を支援する。

- 設定目標： 採択件数 30 件（平成 27 年度実施状況：採択件数 30 件）

⑦ 復興企業フォローアップ事業

県の受託事業から補助事業に変更。被災中小企業施設・設備整備支援事業の利用企業に対する支援効果を高めるため、企業支援専門員が巡回し、事業遂行上の課題の分析及び助言を行う。

また、専門知識を要する課題解決に向けては、外部専門家を派遣し助言を行う。

- 設定目標： 訪問延件数 420 件 外部専門家派遣 120 回
(平成 27 年度実施状況：訪問延件数 569 件 セミナー開催 2 回)

⑧ 水産加工業ビジネス復興支援事業（※新規）

沿岸部の基幹産業である水産加工業を「ものづくり産業」として捉え直し、水産加工業の再生・持続的な発展のため、関係機関と連携して伴走型支援体制を整備する。また、生産改善活動や協業促進に向けた機運醸成を図る自主勉強会活動をサポートし、活動資金の一部を支援する。

- 設定目標： 生産性改善支援 5 社 自主勉強会支援 5 グループ

5 アグリビジネス・チャレンジ支援事業

【予算額 33,097 千円】

県内農業者やアグリビジネス経営体の震災からの復興を支援するとともに、早期復興を果たした生産者やアグリビジネス経営体に対し、マネジメントスキル、企業的経営力の実践と経営革新による経営発展、組織力の強化を支援する。

また、経営ステージに応じた講座を開催してアグリビジネスプランの構築と経営課題解決能力の習得を支援するとともに、商品の訴求力と経営体の商談力、営業力の向上及びビジネスマッチングの機会を提供して販路開拓を支援する。

① アグリビジネス入門講座（農業経営体養成基礎講座）

アグリビジネスの展開において必要となる事業構想・商品開発等のアイデアを具体化するための知識と技術の習得を支援するとともに、組織力の強化とアグリビジネス経営体としての成長を促すため、経営者及び従業員のビジネス基本スキル及びマナー等の向上を図る講座を開催する。

- 設定目標： 開催回数 2 回 受講者数 30 人
(平成 27 年度実施状況：開催回数 4 回 受講者数 59 人)

② アグリビジネス実践講座（アグリビジネス経営体養成講座）

実践的なビジネスプランの構築を支援するため、アグリビジネスの起業や新事業展開に必要な知識と事業運営のポイントを体系的に習得する講座を開催する。

- 設定目標： 開催回数 1 回 受講者数 15 人
(平成 27 年度実施状況：開催回数 1 回 受講者数 12 人)

③ **アグリビジネス経営革新講座（アグリビジネスマネージメントセミナー）**

経営者層のマネジメントスキル向上を支援するため、経営管理に必要なテーマを定め、講師陣とのディスカッションを中心とした少人数制の講座を開催する。

- 設定目標： 開催回数 2 回 受講者数 10 人
(平成 27 年度実施状況：開催回数 2 回 受講者数 13 名)

④ **農業経営体育成支援**

新たな加工・流通や経営革新に取り組む意欲ある農業者等に対して経営課題抽出やビジネスプランの実現を促進するため、現地訪問による助言を行う。

- 設定目標： 支援先 40 経営体 (平成 27 年度実施状況：56 経営体)

⑤ **アグリビジネスステージアップ支援**

「儲かる仕組み」づくりと経営力の向上を支援するため、ビジネスアドバイザー等の専門家を計画的に派遣し、ビジネスプランのブラッシュアップや経営課題の解決に向けたディスカッションや助言を行う。

- 設定目標： 派遣回数：一般課題解決型 45 回 複合課題解決型 32 回
(平成 27 年度実施状況：70 回)

⑥ **農産物販売ビジネス支援**

商品力・商談力の向上のため、展示商談会の出展機会を活用し、販路開拓や来場者との商談等マッチングのサポートを行う。

また、売れる商品づくりを支援するため、試験販売等を通して商品のブラッシュアップに係る助言を行うほか、加工・業務を始め販売先や取引先の開拓を行なうとともにニーズや市場動向等の調査を実施する。

- 設定目標： 商談会（出展支援）1 回 出展企業数 8 事業者 試験販売支援企業数 3 企業
(平成 27 年度実施状況：商談会（出展支援）1 回 出展企業数 8 事業者 試験販売支援企業数 5 企業)

⑦ アグリビジネス復興戦略塾

復興を契機に設立した農業法人等の経営体の組織力・企業力の向上を支援するため、アグリビジネスコーディネーター、ビジネスアドバイザー等による事業計画のブラッシュアップや経営課題の解決に向けた経営戦略会議（復興戦略塾）を開催し、専門的な助言を行う。

○ 設定目標： 開催回数 30 回 （平成 27 年度実施状況：開催回数 18 回）

6 宮城県中小企業再生支援協議会事業

財務内容の悪化等により経営に支障が生じているものの、再生可能性の見込みがある中小企業者に対し、再生計画の策定を支援するため、中小企業者の取引金融機関が原案策定を支援した計画に対し、その妥当性を調査・確認するとともに、中立公正な立場で債権者間の調整を行う。

本年度は、中小企業者の抜本的な事業再生に向け質の高い支援を実施するとともに、引き続き他の中小企業支援機関と連携し、経営再建計画の実現可能性を高めるべくモニタリングに注力する。

（予算額及び設定目標は「7 宮城県産業復興相談センター事業 再生計画策定支援」に一括記載。）

7 宮城県産業復興相談センター事業

【予算額 721,813 千円】

被災中小企業者の事業再開を支援するため、中小企業者の相談に幅広く対応する。具体的には、事業計画・再生計画の策定、宮城産業復興機構による債権買取や、事業の引継ぎ・一部譲度のサポートにより支援を行う。

(1) 総合窓口相談・債権買取支援

被災中小企業者の再生に係る多様な経営相談に対応するため、引き続き課題の解決に向けた適切な助言や県内各地で相談会を開催する。併せて、相談窓口の活用や債権買取等に関する支援情報を発信する。

また、再生可能性があるものの、詳細な再生計画の策定支援が難しく、債権買取支援を行うことが適当と判断した場合には、金融機関等と交渉し復興機構による債権買取の実現を図る。

○ 設定目標： 債権買取企業数 12 社 （平成 27 年度実施状況：9 社）

(2) 再生計画策定支援

財務内容の悪化等により経営に支障が生じているものの、再生可能性の見込みがある中小企業者に対し、再生計画の策定を支援するため、中小企業者の取引金融機関が原案策定を支援した計画に対し、その妥当性を調査・確認するとともに、中立公正な立場で債権者間の調整を行う。

本年度は、中小企業者の抜本的な事業再生に向け、質の高い支援を実施するとともに、引き続き他の中小企業支援機関と連携し、経営再建計画の実現可能性を高めるべくモニタリングに注力する。

- 設定目標： 1次対応（窓口相談）企業数 70 社 2次対応（再生計画策定支援）選定企業数 45 社
（平成 27 年度実施状況：1次対応企業数 43 社 2次対応選定企業数 32 社）

(3) 事業引継ぎ支援センター

事業活動の継続に関して課題や悩みを抱えている中小企業者の各種相談に対応するとともに、経営資源を有効活用した円滑な事業承継等を促すため、各地域の関係機関や専門家等と連携し、合併や事業の譲受け等による他の意欲ある中小企業者や創業者への事業引継ぎをサポートする。

また、事業引継ぎ支援を広く周知するため、よろず支援拠点・再生支援協議会や各種支援機関と連携して広報活動やセミナー開催を行うほか、事業引継ぎの実現に向けて各種土業のネットワークも活用する。

- 設定目標： 1次対応（窓口相談）企業数 150 社 2次対応企業数 10 社 3次対応企業数 30 社
（平成 27 年度実施状況：1次対応企業数 96 社 2次対応企業数 4 社 3次対応企業数 20 社）

8 経営改善支援センター事業

【予算額 100,412 千円】

中小企業者の経営改善・事業再生への取組みを支援するため、経営上の問題を抱え、業績改善を図るために経営改善計画等の作成・実施を必要とする中小企業者が、認定支援機関に経営改善計画の策定を依頼する際に、経営改善支援センターがその費用の一部を負担する。

また、中小企業者の改善計画策定の促進に向けて事業の周知徹底を図るため、公認会計士や税理士等の認定支援機関を対象とする説明会等を適宜開催する。

- 設定目標： 申請企業数 120 社
(平成 27 年度実施状況：申請企業数 43 社)

9 取引支援事業 【予算額 72,565 千円】

受発注取引を行う中小企業者の経営基盤強化を推進するため、受発注取引拡大に向けた取引あっせんを行う。

具体的には、取引あっせんに繋がる情報収集・提供等を行い、個別企業ごとの取引あっせんを行うほか、受発注企業が一堂に会する商談会を開催する。また、産業集積が加速している自動車関連産業分野をはじめ、特定市場分野への取引あっせん等を推進する。

(1) 取引あっせん事業

① 個別取引あっせん事業

受発注取引を行う中小企業者の新規取引先開拓や受発注取引拡大を支援するため、受発注情報収集活動事業（後掲）等で収集した情報を活かし、中小企業者のニーズ・シーズに基づく個別取引あっせんを行う。

- 設定目標： あっせん成立件数 45 件
(平成 27 年度実施状況：成立件数 36 件)

② 取引商談会開催事業

受発注取引を行う中小企業者が新規取引先開拓や受発注取引拡大の機会を効率的かつ効果的に得られるようにするため、受発注企業が一堂に会して商談や情報交換を行う商談会を開催する。

具体的には、首都圏を中心とする大手発注企業を招聘した当県単独の商談会や山形・福島との合同商談会のほか、テーマを絞った商談会を産学・地域共同次世代技術展開催事業と併せて開催する。また、中小企業者が主体的に取り組む展示商談会への出展活動を促進するため、出展費用の一部を支援する。

- 設定目標： 開催回数 5 回 商談成立件数 95 件 展示会出展支援 50 社
(平成 27 年度実施状況：開催回数 4 回 成立件数 114 件
展示会出展支援 41 社)

(2) 受発注情報収集提供事業

① 受発注情報収集・提供

取引あっせんの確度を高めるため、県内外の発注企業からの具体的な発注情報や中小企業者の操業状況・保有設備・技術等の企業情報を収集する。

情報提供では、企業名鑑を作成して発注企業へ配布するほか、発注情報や商談会等の各種支援情報をファクシミリ一斉送信で広く発信する。

- 設定目標： 発注開拓件数 340 件 受注企業訪問件数 550 件
(平成 27 年度実施状況：発注開拓件数 366 件 受注企業訪問件数 377 件)

② 受注企業生産状況調査

県内受注企業の業種別動向を把握するため、操業状況について四半期毎に書面調査を行い、ホームページを通して中小企業者に広く情報提供する。

- 設定目標： 実施回数 4 回 (平成 27 年度実施状況：実施回数 3 回)

③ 発注企業外注動向調査

県内外の発注企業の外注動向を把握するため、外注性の高い企業延べ 2,400 社に対し、具体的な発注情報の収集をはじめとする書面調査を行う。

- 設定目標： 実施回数 2 回 (平成 27 年度実施状況：実施回数 1 回)

(3) 助言・指導事業

① 下請かけこみ寺事業

下請取引の適正化を推進するため、常駐相談員や弁護士等が取引トラブルに関する各種相談に対応するとともに、トラブルの未然防止に向けた助言を行う。

また、沿岸被災地をはじめとする各地域での説明会や移動相談会を引き続き開催する。

- 設定目標： 移動相談会等 10 回 相談対応件数 200 件
(平成 27 年度実施状況：相談会等 9 回 対応件数 309 件)

【自動車産業特別支援 再掲】

【予算額 6,007 千円】

① 取引あっせん事業

イ 個別取引あっせん

受発注取引を行う中小企業者の新規取引先開拓や受発注取引拡大を支援するため、受発注情報収集活動事業等で収集した情報を活かし、中小企業者のニーズ・シーズに基づく個別取引あっせんを行う。

- 設定目標： あっせん成立件数 15 件
(平成 27 年度実施状況：成立件数 11 件)

□ 取引商談会の開催

受発注取引を行う中小企業者が新規取引先開拓や受発注取引拡大の機会を効率的かつ効果的に得られるようにするため、自動車関連産業メーカーをターゲットとした個別商談会を開催する。

また、北海道、東北各県及び新潟県が合同で開催する技術展示商談会では、中小企業者の出展募集や、当該展示商談会を有効に活用するための助言を行う。

- 設定目標： 開催回数 2 回 商談成立件数 5 件
(平成 27 年度実施状況：開催回数 2 回 成立件数 0 件)

② 受発注情報収集提供事業

イ 受発注企業情報収集

取引あっせんの確度を高めるため、県内外の発注企業からの具体的な発注情報や中小企業者の操業状況・保有設備・技術等の企業情報を収集する。

また、自動車メーカー出身のテクニカルアドバイザーが中小企業者を訪問し、生産現場改善に係る助言を行う。

- 設定目標： 発注開拓件数 100 件
(平成 27 年度実施状況：発注開拓件数 95 件)

□ 受注企業名簿等の作成

取引あっせんの確度を高めるため、中小企業者が保有する自動車関連産業向けに特化した個別シーズ（売りの技術）を掲載した企業名簿を作成し、県内外の発注企業に配布する。

- 設定目標： ガイドブック作成 1 回
(平成 27 年度実施状況：作成 1 回)

ハ 営業力向上支援

自動車関連産業への地元企業の新規参入・取引拡大を営業力強化の面から推進するため、自動車関連産業全般に精通し、且つ経営戦略の一環としての営業人材育成に豊富な経験を有する専門家を委嘱し、「営業力」「提案力」強化に係る個別企業支援やセミナーを開催する。

また、併せて中部圏の自動車産業関連企業を定期的に訪問し、地元企業の自動車関連産業参入・取引拡大に向けた効果的な営業戦略推進のための情報収集も行う。

- 設定目標： 個別企業支援 4 社、セミナー 1 回

10 金融支援事業

【予算額 314,112 千円】

震災からの復旧・復興を目的として、被災中小企業者の施設・設備の整備を支援するとともに、利子補給事業により利子負担軽減について支援する。

また、平成 27 年度から新たなスキームで始まった設備貸与事業において、経営革新を目指す小規模企業者等の機械設備の導入支援を行う。

(1) 被災中小企業施設・設備整備支援事業

被災中小企業者の迅速な復興支援を行うため、中小企業者の施設・設備の復旧整備に向けた事業遂行に必要な資金を無利子で貸し付ける。

- 設定目標： 貸付決定 5,000,000 千円 決定企業数 50 社
(平成 27 年度実施状況：
貸付決定 3,832,410 千円 決定企業数 49 社
平成 27 年度までの累計：
総貸付決定 31,510,688 千円 総決定企業数 328 社)

(2) 中小企業災害復旧資金利子補給助成金事業

被災中小企業者の迅速な復興支援にあたり、中小企業者が公的金融機関から特別被災融資を受けた借入金の利子負担を軽減するため、独立行政法人中小企業基盤整備機構からの助成金により補填交付する。

- 設定目標： 補給額 102,362 千円 支援企業数 1,500 社
(平成 27 年度実施予定：補給額 108,366 千円 支援企業数 1,588 社)

(3) 中小企業再生支援利子補給助成金事業

被災中小企業者の迅速な復興支援にあたり、中小企業者が産業復興相談センターを活用して取り組む事業再建資金について、債権買取及び再生計画若しくは事業計画の対象となる借入金の利子負担を軽減するため、独立行政法人中小企業基盤整備機構からの助成金により補填交付する。

- 設定目標： 補給額 69,000 千円 支援企業数 30 社
(平成 27 年度実施状況：補給額 48,703 千円 支援企業数 21 社)

(4) 設備貸与事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構の高度化事業の貸付スキームを利用し、経営革新を目指す小規模企業者等の機械設備導入を促すため、機構が利用者の指定する販売会社等から機械設備を購入し、長期・低利の割賦販売を行う。

- 設定目標： 貸与額 150,000 千円 支援企業数 10 社
(平成 27 年度実施状況：貸与額 39,090 千円 支援企業数 3 社)

(5) 設備資金貸付事業

平成 26 年度で貸付業務を終了。回収・事後管理に努める。

(6) 企業振興投資事業

平成 26 年度で私募債引受業務を終了。回収・事後管理に努める。

(7) 中小企業再生特別保証制度

平成 23 年度で債務保証業務を終了。取扱金融機関との連携により、モニタリング会議等において支援企業の現況把握等を行う。

(8) 中小企業創出支援ファンド事業

地域におけるベンチャー企業の創出や中小企業者の経営高度化等を支援するため、ベンチャーファンド（投資事業有限責任組合）へ出資を行っている。

(9) 機械類貸与事業

平成 19 年度で貸付業務を終了。回収・事後管理に努める。

(10) 債権管理

上記の事業から生じる金融支援債権のうち、正常債権については巡回訪問等による財務状況の把握や他事業等との連携支援により未収債権発生抑制に努めるほか、未収債権についても顧問弁護士の活用等により効率的・効果的な回収促進に努める。

1. 正味財産増減予算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：千円)

| 科目 | 予算額 | 前年度予算額 | 比較増減(△) | 備考 |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|----|
| I 一般正味財産増減の部 | | | | |
| 1 経常増減の部 | | | | |
| (1) 経常収益 | | | | |
| ① 基本財産運用益 | 6,063 | 6,063 | 0 | |
| 基本財産利息 | 1,454 | 1,454 | 0 | |
| 基本財産配当金 | 4,609 | 4,609 | 0 | |
| ② 特定資産運用益 | 207,298 | 202,708 | 4,590 | |
| 特定資産利息 | 207,298 | 202,708 | 4,590 | |
| ③ 事業収益 | 969,763 | 1,379,870 | △ 410,107 | |
| 割賦販売収益 | 115,228 | 157,574 | △ 42,346 | |
| 割賦設備収益 | 107,960 | 149,493 | △ 41,533 | |
| 受取割賦損料 | 7,268 | 8,081 | △ 813 | |
| 受取リース料 | 3,248 | 6,243 | △ 2,995 | |
| 受取再リース料 | 3,569 | 4,830 | △ 1,261 | |
| 保険代理手数料収益 | 150 | 162 | △ 12 | |
| 投資有価証券受取収益 | 3,440 | 5,100 | △ 1,660 | |
| 社債受取利息収益 | 3,440 | 5,100 | △ 1,660 | |
| 債務保証手数料収益 | 0 | 1,138 | △ 1,138 | |
| 委託料収益 | 844,019 | 1,204,676 | △ 360,657 | |
| リース投資資産売却収益 | 109 | 147 | △ 38 | |
| ④ 受取補助金等 | 697,443 | 359,054 | 338,389 | |
| 受取県補助金 | 460,131 | 346,753 | 113,378 | |
| 受取国補助金 | 229,680 | 3,600 | 226,080 | |
| 助成金収入 | 7,632 | 8,701 | △ 1,069 | |
| ⑤ 受取負担金 | 115,360 | 116,615 | △ 1,255 | |
| 受取負担金 | 115,360 | 116,615 | △ 1,255 | |
| ⑥ 雑収益 | 53,062 | 52,824 | 238 | |
| 受取利息 | 292 | 472 | △ 180 | |
| 貸倒引当金戻入益 | 14,276 | 7,106 | 7,170 | |
| 退職給付引当金戻入 | 15,130 | 32,897 | △ 17,767 | |
| 共済年金引当金戻入 | 906 | 1,470 | △ 564 | |
| 雑収益 | 22,458 | 10,879 | 11,579 | |
| 経常収益 計 | 2,048,989 | 2,117,134 | △ 68,145 | |
| (2) 経常費用 | | | | |
| ① 事業費 | 2,144,412 | 2,221,246 | △ 76,834 | |
| 割賦販売原価 | 107,960 | 149,493 | △ 41,533 | |
| リース販売原価 | 3,170 | 5,661 | △ 2,491 | |
| 支払助成金 | 285,828 | 180,644 | 105,184 | |
| 役員報酬 | 6,112 | 6,097 | 15 | |
| 給料手当 | 310,287 | 288,151 | 22,136 | |
| 給料負担金 | 75,900 | 207,272 | △ 131,372 | |
| 賃金 | 7,987 | 11,565 | △ 3,578 | |
| 退職給付金 | 18,979 | 38,663 | △ 19,684 | |
| 共済年金引当金繰入 | 914 | 700 | 214 | |
| 福利厚生費 | 80,840 | 79,770 | 1,070 | |
| 賞与引当金繰入 | 12,888 | 14,694 | △ 1,806 | |
| 退職給付引当金繰入 | 11,558 | 35,432 | △ 23,874 | |
| 旅費交通費 | 64,156 | 60,197 | 3,959 | |
| リース設備減価償却費 | 0 | 254 | △ 254 | |
| 減価償却費 | 11,373 | 21,225 | △ 9,852 | |
| 消耗品費 | 14,174 | 20,030 | △ 5,856 | |
| 車両費 | 6,364 | 7,222 | △ 858 | |
| 印刷製本費 | 11,165 | 10,078 | 1,087 | |
| 会議費 | 1,776 | 1,240 | 536 | |
| 水道光熱費 | 31,623 | 31,190 | 433 | |
| 通信運搬費 | 12,438 | 12,782 | △ 344 | |
| 新聞図書費 | 1,769 | 1,901 | △ 132 | |
| 修繕費 | 1,395 | 1,227 | 168 | |
| 借料及び損料 | 72,459 | 80,425 | △ 7,966 | |
| リース損害保険料 | 20 | 47 | △ 27 | |
| 保険料 | 1,215 | 1,634 | △ 419 | |

| 科 目 | 予 算 額 | 前年度予算額 | 比較増減 (△) | 備 考 |
|---------------|-----------|-----------|-----------|-----|
| 諸謝金 | 234,937 | 293,059 | △ 58,122 | |
| 公租公課 | 34,562 | 44,819 | △ 10,257 | |
| リース投資資産固定資産税 | 1,080 | 1,262 | △ 182 | |
| その他公租公課 | 33,482 | 43,557 | △ 10,075 | |
| 支払委託費 | 674,321 | 558,545 | 115,776 | |
| 支払事務委託費 | 4,812 | 5,678 | △ 866 | |
| 支払負担金 | 29,228 | 31,878 | △ 2,650 | |
| 支払利息 | 4,895 | 6,557 | △ 1,662 | |
| 広告宣伝費 | 8,911 | 12,439 | △ 3,528 | |
| 交際費 | 284 | 424 | △ 140 | |
| 雑費 | 112 | 253 | △ 141 | |
| ② 管理費 | 36,041 | 26,431 | 9,610 | |
| 役員報酬 | 4,880 | 4,763 | 117 | |
| 給料手当 | 13,840 | 6,225 | 7,615 | |
| 退職給付金 | 0 | 1,596 | △ 1,596 | |
| 福利厚生費 | 3,018 | 2,360 | 658 | |
| 賞与引当金繰入 | 1,177 | 586 | 591 | |
| 退職給付引当金繰入 | 843 | 1,579 | △ 736 | |
| 旅費交通費 | 596 | 460 | 136 | |
| 減価償却費 | 376 | 492 | △ 116 | |
| 消耗品費 | 392 | 380 | 12 | |
| 車両費 | 198 | 5 | 193 | |
| 印刷製本費 | 110 | 200 | △ 90 | |
| 会議費 | 210 | 200 | 10 | |
| 水道光熱費 | 87 | 50 | 37 | |
| 通信運搬費 | 179 | 100 | 79 | |
| 新聞図書費 | 10 | 10 | 0 | |
| 修繕費 | 2,090 | 1,400 | 690 | |
| 借料及び損料 | 1,599 | 1,150 | 449 | |
| 保険料 | 65 | 4 | 61 | |
| 諸謝金 | 3,563 | 3,500 | 63 | |
| 公租公課 | 800 | 10 | 790 | |
| 支払委託費 | 518 | 175 | 343 | |
| 支払事務委託費 | 50 | 50 | 0 | |
| 支払負担金 | 974 | 976 | △ 2 | |
| 広告宣伝費 | 10 | 10 | 0 | |
| 交際費 | 256 | 100 | 156 | |
| 雑費 | 200 | 50 | 150 | |
| 経常費用計 | 2,180,453 | 2,247,677 | △ 67,224 | |
| 当期経常増減額 | △ 131,464 | △ 130,543 | △ 921 | |
| 2 経常外増減の部 | | | | |
| (1) 経常外収益 | | | | |
| 県借入金免除益 | 166,175 | 27,703 | 138,472 | |
| 経常外収益計 | 166,175 | 27,703 | 138,472 | |
| (2) 経常外費用 | | | | |
| 貸倒損失 | 3,338 | 0 | 3,338 | |
| 除却損失 | 0 | 7,980 | △ 7,980 | |
| 建物除却損 | 0 | 7,272 | △ 7,272 | |
| 建物付属設備除却損 | 0 | 708 | △ 708 | |
| 経常外費用計 | 3,338 | 7,980 | △ 4,642 | |
| 当期経常外増減額 | 162,837 | 19,723 | 143,114 | |
| 当期一般正味財産増減額 | 31,373 | △ 110,820 | 142,193 | |
| 一般正味財産期首残高 | 186,202 | 305,152 | △ 118,950 | |
| 一般正味財産期末残高 | 217,575 | 194,332 | 23,243 | |
| II 指定正味財産増減の部 | | | | |
| ① 特定資産運用益 | | | | |
| 特定資産受取利息 | 0 | 98 | △ 98 | |
| ② 受取寄付金 | | | | |
| 受取寄付金 | △ 501,980 | 0 | △ 501,980 | |
| 当期指定正味財産増減額 | △ 501,980 | 98 | △ 502,078 | |
| 指定正味財産期首残高 | 2,589,631 | 2,589,533 | 98 | |
| 指定正味財産期末残高 | 2,087,651 | 2,589,631 | △ 501,980 | |
| III 正味財産期末残高 | 2,305,226 | 2,783,963 | △ 478,737 | |

2. 正味財産増減予算書内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：千円)

| 科 目 | 公益目的事業会計 中小企業等経営革新及び創業等並び に経営基盤強化支援事業支援事業 | | 法人会計 | | 内部取引消去 | | 合 計 | |
|--------------|---|-----------|--------|--------|---------|--------|-----------|-----------|
| | 予算額 | 前年度予算額 | 予算額 | 前年度予算額 | 予算額 | 前年度予算額 | 予算額 | 前年度予算額 |
| I 一般正味財産増減の部 | | | | | | | | |
| 1 経常増減の部 | | | | | | | | |
| (1) 経常収益 | | | | | | | | |
| ① 基本財産運用益 | 0 | 0 | 6,063 | 6,063 | 0 | 0 | 6,063 | 6,063 |
| 基本財産利息 | 0 | 0 | 1,454 | 1,454 | 0 | 0 | 1,454 | 1,454 |
| 基本財産配当金 | 0 | 0 | 4,609 | 4,609 | 0 | 0 | 4,609 | 4,609 |
| ② 特定資産運用益 | 207,298 | 202,708 | 0 | 0 | 0 | 0 | 207,298 | 202,708 |
| 特定資産利息 | 207,298 | 202,708 | 0 | 0 | 0 | 0 | 207,298 | 202,708 |
| ③ 事業収益 | 967,613 | 1,364,061 | 2,150 | 15,809 | 0 | 0 | 969,763 | 1,379,870 |
| 割賦販売収益 | 115,228 | 157,574 | 0 | 0 | 0 | 0 | 115,228 | 157,574 |
| 割賦設備収益 | 107,960 | 149,493 | 0 | 0 | 0 | 0 | 107,960 | 149,493 |
| 受取割賦損料 | 7,268 | 8,081 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7,268 | 8,081 |
| 受取リース料 | 3,248 | 6,243 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,248 | 6,243 |
| 受取再リース料 | 3,569 | 4,830 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,569 | 4,830 |
| 保険代理手数料収益 | 0 | 0 | 150 | 162 | 0 | 0 | 150 | 162 |
| 投資有価証券受取収益 | 3,440 | 5,100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,440 | 5,100 |
| 社債受取利息収益 | 3,440 | 5,100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,440 | 5,100 |
| 債務保証手数料収益 | 0 | 1,138 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,138 |
| 委託料収益 | 842,019 | 1,189,029 | 2,000 | 15,647 | 0 | 0 | 844,019 | 1,204,676 |
| リース投資資産売却収益 | 109 | 147 | 0 | 0 | 0 | 0 | 109 | 147 |
| ④ 受取補助金等 | 681,963 | 355,329 | 15,480 | 3,725 | 0 | 0 | 697,443 | 359,054 |
| 受取県補助金 | 444,651 | 343,028 | 15,480 | 3,725 | 0 | 0 | 460,131 | 346,753 |
| 受取国補助金 | 229,680 | 3,600 | 0 | 0 | 0 | 0 | 229,680 | 3,600 |
| 助成金収入 | 7,632 | 8,701 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7,632 | 8,701 |
| ⑤ 受取負担金 | 112,260 | 116,615 | 8,100 | 0 | △ 5,000 | 0 | 115,360 | 116,615 |
| 受取負担金 | 112,260 | 116,615 | 8,100 | 0 | △ 5,000 | 0 | 115,360 | 116,615 |
| ⑥ 雑収益 | 50,384 | 51,511 | 2,678 | 1,313 | 0 | 0 | 53,062 | 52,824 |
| 受取利息 | 292 | 472 | 0 | 0 | 0 | 0 | 292 | 472 |
| 貸倒引当金戻入益 | 14,276 | 7,106 | 0 | 0 | 0 | 0 | 14,276 | 7,106 |
| 退職給付引当金戻入 | 15,130 | 31,647 | 0 | 1,250 | 0 | 0 | 15,130 | 32,897 |
| 共済年金引当金戻入 | 906 | 1,470 | 0 | 0 | 0 | 0 | 906 | 1,470 |
| 雑収益 | 19,780 | 10,816 | 2,678 | 63 | 0 | 0 | 22,458 | 10,879 |
| 経常収益 計 | 2,019,518 | 2,090,224 | 34,471 | 26,910 | △ 5,000 | 0 | 2,048,989 | 2,117,134 |
| (2) 経常費用 | | | | | | | | |
| ① 事業費 | 2,149,412 | 2,221,246 | 0 | 0 | △ 5,000 | 0 | 2,144,412 | 2,221,246 |
| 割賦販売原価 | 107,960 | 149,493 | 0 | 0 | 0 | 0 | 107,960 | 149,493 |
| リース販売原価 | 3,170 | 5,661 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,170 | 5,661 |
| 支払助成金 | 290,828 | 180,644 | 0 | 0 | △ 5,000 | 0 | 285,828 | 180,644 |
| 役員報酬 | 6,112 | 6,097 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6,112 | 6,097 |
| 給料手当 | 310,287 | 288,151 | 0 | 0 | 0 | 0 | 310,287 | 288,151 |
| 給料負担金 | 75,900 | 207,272 | 0 | 0 | 0 | 0 | 75,900 | 207,272 |
| 賃金 | 7,987 | 11,565 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7,987 | 11,565 |
| 退職給付金 | 18,979 | 38,663 | 0 | 0 | 0 | 0 | 18,979 | 38,663 |
| 共済年金引当金繰入 | 914 | 700 | 0 | 0 | 0 | 0 | 914 | 700 |
| 福利厚生費 | 80,840 | 79,770 | 0 | 0 | 0 | 0 | 80,840 | 79,770 |
| 賞与引当金繰入 | 12,888 | 14,694 | 0 | 0 | 0 | 0 | 12,888 | 14,694 |
| 退職給付引当金繰入 | 11,558 | 35,432 | 0 | 0 | 0 | 0 | 11,558 | 35,432 |
| 旅費交通費 | 64,156 | 60,197 | 0 | 0 | 0 | 0 | 64,156 | 60,197 |
| リース設備減価償却費 | 0 | 254 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 254 |
| 減価償却費 | 11,373 | 21,225 | 0 | 0 | 0 | 0 | 11,373 | 21,225 |
| 消耗品費 | 14,174 | 20,030 | 0 | 0 | 0 | 0 | 14,174 | 20,030 |
| 車両費 | 6,364 | 7,222 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6,364 | 7,222 |
| 印刷製本費 | 11,165 | 10,078 | 0 | 0 | 0 | 0 | 11,165 | 10,078 |
| 会議費 | 1,776 | 1,240 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,776 | 1,240 |
| 水道光熱費 | 31,623 | 31,190 | 0 | 0 | 0 | 0 | 31,623 | 31,190 |
| 通信運搬費 | 12,438 | 12,782 | 0 | 0 | 0 | 0 | 12,438 | 12,782 |
| 新聞図書費 | 1,769 | 1,901 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,769 | 1,901 |
| 修繕費 | 1,395 | 1,227 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,395 | 1,227 |
| 借料及び損料 | 72,459 | 80,425 | 0 | 0 | 0 | 0 | 72,459 | 80,425 |
| リース損害保険料 | 20 | 47 | 0 | 0 | 0 | 0 | 20 | 47 |
| 保険料 | 1,215 | 1,634 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,215 | 1,634 |

| 科 目 | 公益目的事業会計 | | 法人会計 | | 内部取引消去 | | 合 計 | |
|---------------|---------------------------------|-----------|---------|---------|---------|--------|-----------|-----------|
| | 中小企業等経営革新及び創業等並びに経営基盤強化支援事業支援事業 | | 予算額 | 前年度予算額 | 予算額 | 前年度予算額 | 予算額 | 前年度予算額 |
| | 予算額 | 前年度予算額 | 予算額 | 前年度予算額 | 予算額 | 前年度予算額 | 予算額 | 前年度予算額 |
| 諸謝金 | 234,937 | 293,059 | 0 | 0 | 0 | 0 | 234,937 | 293,059 |
| 公租公課 | 34,562 | 44,819 | 0 | 0 | 0 | 0 | 34,562 | 44,819 |
| リース投資資産固定資産税 | 1,080 | 1,262 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,080 | 1,262 |
| その他公租公課 | 33,482 | 43,557 | 0 | 0 | 0 | 0 | 33,482 | 43,557 |
| 支払委託費 | 674,321 | 558,545 | 0 | 0 | 0 | 0 | 674,321 | 558,545 |
| 支払事務委託費 | 4,812 | 5,678 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4,812 | 5,678 |
| 支払負担金 | 29,228 | 31,878 | 0 | 0 | 0 | 0 | 29,228 | 31,878 |
| 支払利息 | 4,895 | 6,557 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4,895 | 6,557 |
| 広告宣伝費 | 8,911 | 12,439 | 0 | 0 | 0 | 0 | 8,911 | 12,439 |
| 交際費 | 284 | 424 | 0 | 0 | 0 | 0 | 284 | 424 |
| 雑費 | 112 | 253 | 0 | 0 | 0 | 0 | 112 | 253 |
| ② 管理費 | 0 | 0 | 36,041 | 26,431 | 0 | 0 | 36,041 | 26,431 |
| 役員報酬 | 0 | 0 | 4,880 | 4,763 | 0 | 0 | 4,880 | 4,763 |
| 給料手当 | 0 | 0 | 13,840 | 6,225 | 0 | 0 | 13,840 | 6,225 |
| 退職給付金 | 0 | 0 | 0 | 1,596 | 0 | 0 | 0 | 1,596 |
| 共済年金引当金繰入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 福利厚生費 | 0 | 0 | 3,018 | 2,360 | 0 | 0 | 3,018 | 2,360 |
| 賞与引当金繰入 | 0 | 0 | 1,177 | 586 | 0 | 0 | 1,177 | 586 |
| 退職給付引当金繰入 | 0 | 0 | 843 | 1,579 | 0 | 0 | 843 | 1,579 |
| 旅費交通費 | 0 | 0 | 596 | 460 | 0 | 0 | 596 | 460 |
| 減価償却費 | 0 | 0 | 376 | 492 | 0 | 0 | 376 | 492 |
| 消耗品費 | 0 | 0 | 392 | 380 | 0 | 0 | 392 | 380 |
| 車両費 | 0 | 0 | 198 | 5 | 0 | 0 | 198 | 5 |
| 印刷製本費 | 0 | 0 | 110 | 200 | 0 | 0 | 110 | 200 |
| 会議費 | 0 | 0 | 210 | 200 | 0 | 0 | 210 | 200 |
| 水道光熱費 | 0 | 0 | 87 | 50 | 0 | 0 | 87 | 50 |
| 通信運搬費 | 0 | 0 | 179 | 100 | 0 | 0 | 179 | 100 |
| 新聞図書費 | 0 | 0 | 10 | 10 | 0 | 0 | 10 | 10 |
| 修繕費 | 0 | 0 | 2,090 | 1,400 | 0 | 0 | 2,090 | 1,400 |
| 借料及び損料 | 0 | 0 | 1,599 | 1,150 | 0 | 0 | 1,599 | 1,150 |
| 保険料 | 0 | 0 | 65 | 4 | 0 | 0 | 65 | 4 |
| 諸謝金 | 0 | 0 | 3,563 | 3,500 | 0 | 0 | 3,563 | 3,500 |
| 公租公課 | 0 | 0 | 800 | 10 | 0 | 0 | 800 | 10 |
| 支払委託費 | 0 | 0 | 518 | 175 | 0 | 0 | 518 | 175 |
| 支払事務委託費 | 0 | 0 | 50 | 50 | 0 | 0 | 50 | 50 |
| 支払負担金 | 0 | 0 | 974 | 976 | 0 | 0 | 974 | 976 |
| 広告宣伝費 | 0 | 0 | 10 | 10 | 0 | 0 | 10 | 10 |
| 交際費 | 0 | 0 | 256 | 100 | 0 | 0 | 256 | 100 |
| 雑費 | 0 | 0 | 200 | 50 | 0 | 0 | 200 | 50 |
| 経常費用計 | 2,149,412 | 2,221,246 | 36,041 | 26,431 | △ 5,000 | 0 | 2,180,453 | 2,247,677 |
| 当期経常増減額 | △ 129,894 | △ 131,022 | △ 1,570 | 479 | 0 | 0 | △ 131,464 | △ 130,543 |
| 2 経常外増減の部 | | | | | | | | |
| (1) 経常外収益 | | | | | | | | |
| 借入金免除益 | 166,175 | 27,703 | 0 | 0 | 0 | 0 | 166,175 | 27,703 |
| 経常外収益計 | 166,175 | 27,703 | 0 | 0 | 0 | 0 | 166,175 | 27,703 |
| (2) 経常外費用 | | | | | | | | |
| 貸倒損失 | 3,338 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,338 | 0 |
| 除却損失 | 0 | 7,980 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7,980 |
| 建物除却損 | 0 | 7,272 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7,272 |
| 建物付属設備除却損 | 0 | 708 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 708 |
| 経常外費用計 | 3,338 | 7,980 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,338 | 7,980 |
| 当期経常外増減額 | 162,837 | 19,723 | 0 | 0 | 0 | 0 | 162,837 | 19,723 |
| 当期一般正味財産増減額 | 32,943 | △ 111,299 | △ 1,570 | 479 | 0 | 0 | 31,373 | △ 110,820 |
| 一般正味財産期首残高 | 179,433 | 298,862 | 6,769 | 6,290 | 0 | 0 | 186,202 | 305,152 |
| 一般正味財産期末残高 | 212,376 | 187,563 | 5,199 | 6,769 | 0 | 0 | 217,575 | 194,332 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | | | | | | |
| ① 特定資産運用益 | | | | | | | | |
| 特定資産受取利息 | 0 | 98 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 98 |
| ② 受取寄付金 | | | | | | | | |
| 受取寄付金 | △ 501,980 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 501,980 | 0 |
| 当期指定正味財産増減額 | △ 501,980 | 98 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 501,980 | 98 |
| 指定正味財産期首残高 | 2,154,025 | 2,153,927 | 435,606 | 435,606 | 0 | 0 | 2,589,631 | 2,589,533 |
| 当期指定正味財産増減額 | 1,652,045 | 2,154,025 | 435,606 | 435,606 | 0 | 0 | 2,087,651 | 2,589,631 |
| III 正味財産期末残高 | 1,864,421 | 2,341,588 | 440,805 | 442,375 | 0 | 0 | 2,305,226 | 2,783,963 |

(参 考)

1. 資 金 収 支 予 算 書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：千円)

| 科 目 | 予 算 額 | 前年度予算額 | 比較増減 | 備 考 |
|-------------------|------------|------------|-----------|-----|
| I 事業活動収支の部 | | | | |
| 1 事業活動収入 | | | | |
| ① 基本財産運用収入 | 6,063 | 6,063 | 0 | |
| 基本財産利息収入 | 1,454 | 1,454 | 0 | |
| 基本財産配当金収入 | 4,609 | 4,609 | 0 | |
| ② 特定資産運用収入 | 507,341 | 502,942 | 4,399 | |
| 特定資産利息収入 | 507,341 | 502,942 | 4,399 | |
| ③ 事業収入 | 1,277,287 | 1,630,199 | △ 352,912 | |
| 設備資金貸付金回収収入 | 266,219 | 189,644 | 76,575 | |
| 割賦販売債権収入 | 115,228 | 157,574 | △ 42,346 | |
| 割賦設備収入 | 107,960 | 149,493 | △ 41,533 | |
| 割賦損料収入 | 7,268 | 8,081 | △ 813 | |
| 割賦販売債権預り保証金収入 | 15,000 | 15,000 | 0 | |
| リース料収入 | 3,248 | 6,243 | △ 2,995 | |
| 再リース料収入 | 3,569 | 4,830 | △ 1,261 | |
| 保険代理手数料収入 | 150 | 162 | △ 12 | |
| 投資有価証券売却収入 | 13,000 | 36,800 | △ 23,800 | |
| 投資有価証券受取収入 | 3,440 | 5,100 | △ 1,660 | |
| 社債受取利息収入 | 3,440 | 5,100 | △ 1,660 | |
| 委託料収入 | 844,019 | 1,204,676 | △ 360,657 | |
| リース投資資産売却収入 | 109 | 147 | △ 38 | |
| 未収割賦損料回収収入 | 0 | 147 | △ 147 | |
| 未収割賦販売債権損害賠償金回収収入 | 13,305 | 9,876 | 3,429 | |
| ④ 補助金等収入 | 697,443 | 359,054 | 338,389 | |
| 県補助金収入 | 460,131 | 346,753 | 113,378 | |
| 国補助金収入 | 229,680 | 3,600 | 226,080 | |
| 助成金収入 | 7,632 | 8,701 | △ 1,069 | |
| ⑤ 負担金収入 | 115,360 | 116,615 | △ 1,255 | |
| 負担金収入 | 115,360 | 116,615 | △ 1,255 | |
| ⑥ 雑収入 | 22,750 | 11,351 | 11,399 | |
| 受取利息収入 | 292 | 472 | △ 180 | |
| 雑収入 | 22,458 | 10,879 | 11,579 | |
| 事業活動収入 計 | 2,626,244 | 2,626,224 | 20 | |
| 2 事業活動支出 | | | | |
| ① 事業費支出 | 11,175,191 | 11,194,080 | △ 18,889 | |
| 設備資金貸付金支出 | 9,000,000 | 9,000,000 | 0 | |
| 割賦設備購入支出 | 150,000 | 150,000 | 0 | |
| 割賦販売債権預り保証金返還支出 | 16,408 | 35,298 | △ 18,890 | |
| 機械類信用保険預り金返還支出 | 427 | 558 | △ 131 | |
| 助成金支出 | 285,828 | 180,644 | 105,184 | |
| 役員報酬支出 | 6,112 | 6,097 | 15 | |
| 給料手当支出 | 322,094 | 302,588 | 19,506 | |
| 給料負担金支出 | 75,900 | 207,272 | △ 131,372 | |
| 賃金支出 | 7,987 | 11,565 | △ 3,578 | |
| 退職給付支出 | 18,979 | 38,663 | △ 19,684 | |

(単位：千円)

| 科 目 | 予 算 額 | 前年度予算額 | 比較増減 | 備 考 |
|----------------|-------------|-------------|----------|-----|
| 福利厚生費支出 | 80,840 | 79,770 | 1,070 | |
| 旅費交通費支出 | 64,156 | 60,197 | 3,959 | |
| 消耗品費支出 | 14,174 | 20,030 | △ 5,856 | |
| 車両費支出 | 6,364 | 7,222 | △ 858 | |
| 印刷製本費支出 | 11,165 | 10,078 | 1,087 | |
| 会議費支出 | 1,776 | 1,240 | 536 | |
| 水道光熱費支出 | 31,623 | 31,190 | 433 | |
| 通信運搬費支出 | 12,438 | 12,782 | △ 344 | |
| 新聞図書費支出 | 1,769 | 1,901 | △ 132 | |
| 修繕費支出 | 1,395 | 1,227 | 168 | |
| 借料及び損料支出 | 72,459 | 80,425 | △ 7,966 | |
| リース損害保険料支出 | 20 | 47 | △ 27 | |
| 保険料支出 | 1,215 | 1,634 | △ 419 | |
| 諸謝金支出 | 234,937 | 293,059 | △ 58,122 | |
| 公租公課支出 | 34,562 | 44,819 | △ 10,257 | |
| リース投資資産固定資産税支出 | 1,080 | 1,262 | △ 182 | |
| その他公租公課支出 | 33,482 | 43,557 | △ 10,075 | |
| 支払委託費支出 | 674,321 | 558,545 | 115,776 | |
| 支払事務委託費支出 | 4,812 | 5,678 | △ 866 | |
| 支払負担金支出 | 29,228 | 31,878 | △ 2,650 | |
| 支払利息支出 | 4,895 | 6,557 | △ 1,662 | |
| 広告宣伝費支出 | 8,911 | 12,439 | △ 3,528 | |
| 交際費支出 | 284 | 424 | △ 140 | |
| 雑費支出 | 112 | 253 | △ 141 | |
| 事業費支出 計 | 11,175,191 | 11,194,080 | △ 18,889 | |
| ② 管理費支出 | 34,718 | 24,235 | 10,483 | |
| 役員報酬支出 | 4,880 | 4,763 | 117 | |
| 給料手当支出 | 14,913 | 6,686 | 8,227 | |
| 退職給付支出 | 0 | 1,596 | △ 1,596 | |
| 福利厚生費支出 | 3,018 | 2,360 | 658 | |
| 旅費交通費支出 | 596 | 460 | 136 | |
| 消耗品費支出 | 392 | 380 | 12 | |
| 車両費支出 | 198 | 5 | 193 | |
| 印刷製本費支出 | 110 | 200 | △ 90 | |
| 会議費支出 | 210 | 200 | 10 | |
| 水道光熱費支出 | 87 | 50 | 37 | |
| 通信運搬費支出 | 179 | 100 | 79 | |
| 新聞図書費支出 | 10 | 10 | 0 | |
| 修繕費支出 | 2,090 | 1,400 | 690 | |
| 借料及び損料支出 | 1,599 | 1,150 | 449 | |
| 保険料支出 | 65 | 4 | 61 | |
| 諸謝金支出 | 3,563 | 3,500 | 63 | |
| 公租公課支出 | 800 | 10 | 790 | |
| 支払委託費支出 | 518 | 175 | 343 | |
| 支払事務委託費支出 | 50 | 50 | 0 | |
| 支払負担金支出 | 974 | 976 | △ 2 | |
| 広告宣伝費支出 | 10 | 10 | 0 | |
| 交際費支出 | 256 | 100 | 156 | |
| 雑費支出 | 200 | 50 | 150 | |
| 管理費支出計 | 34,718 | 24,235 | 10,483 | |
| 事業活動支出 計 | 11,209,909 | 11,218,315 | △ 8,406 | |
| 事業活動収支差額 | △ 8,583,665 | △ 8,592,091 | 8,426 | |

(単位：千円)

| 科 目 | 予 算 額 | 前年度予算額 | 比較増減 | 備 考 |
|-----------------------|-----------|-----------|-------------|-------|
| II 投資活動収支の部 | | | | |
| 1 投資活動収入 | | | | |
| ① 特定資産取崩収入 | 1,700,555 | 9,139,207 | △ 7,438,652 | |
| 地域活性化基金取崩収入 | 520,000 | 0 | 520,000 | |
| 技術振興基金特定資産取崩収入 | 509,705 | 0 | 509,705 | |
| 債務保証基金特定資産取崩収入 | 304,000 | 0 | 304,000 | |
| 情報化基盤整備基金取崩収入 | 300,000 | 0 | 300,000 | |
| 割賦販売債権預り保証金引当資産取崩収入 | 16,408 | 21,757 | △ 5,349 | |
| 退職給与積立特定資産取崩収入 | 15,130 | 32,897 | △ 17,767 | |
| ベンチャーファンド特定資産取崩収入 | 33,825 | 49,597 | △ 15,772 | |
| 被災資金貸付事業準備金特定資産取崩収入 | 0 | 9,000,000 | △ 9,000,000 | |
| 修繕積立金取崩収入 | 0 | 33,327 | △ 33,327 | |
| 共済年金積立金取崩収入 | 906 | 1,048 | △ 142 | |
| 厚生資金貸付金返済収入 | 581 | 581 | 0 | |
| ② その他収入 | 39,000 | 0 | 39,000 | |
| その他有価証券取崩収入 | 39,000 | 0 | 39,000 | |
| 投資活動収入 計 | 1,739,555 | 9,139,207 | △ 7,399,652 | |
| 2 投資活動支出 | | | | |
| ① 固定資産取得支出 | 971 | 0 | 971 | |
| 構築物支出 | 971 | 0 | 971 | |
| ② 特定資産取得支出 | 1,470,744 | 541,357 | 929,387 | |
| 産業振興基金特定資産取得支出 | 1,131,725 | 0 | 1,131,725 | |
| 割賦販売債権預り保証金引当資産取得支出 | 15,000 | 15,000 | 0 | |
| 退職給与積立特定資産取得支出 | 12,401 | 37,011 | △ 24,610 | |
| 貸与原資産準備金特定資産取得支出 | 0 | 14,412 | △ 14,412 | |
| 被災資金貸付事業貸倒引当金特定資産取得支出 | 300,000 | 300,000 | 0 | |
| 修繕積立金取得支出 | 10,000 | 0 | 10,000 | |
| 共済年金積立金支出 | 914 | 700 | 214 | |
| 新設備貸与事業基金特定資産取得支出 | 0 | 174,000 | △ 174,000 | |
| 新設備貸与事業貸倒引当金特定資産取得支出 | 704 | 234 | 470 | |
| ③ 厚生資金貸付金支出 | 1 | 1 | 0 | |
| 厚生資金貸付金支出 | 1 | 1 | 0 | |
| ④ その他支出 | 501,980 | 0 | 501,980 | |
| 寄付金支出 | 501,980 | 0 | 501,980 | |
| 投資活動支出 計 | 1,973,696 | 541,358 | 1,432,338 | |
| 投資活動収支差額 | △ 234,141 | 8,597,849 | △ 8,831,990 | |
| III 財務活動収支の部 | | | | |
| 1 財務活動収入 | | | | |
| ① 借入金収入 | 1,149,580 | 1,220,600 | △ 71,020 | (注) 1 |
| 県借入金収入 | 740,000 | 759,000 | △ 19,000 | |
| 金融機関借入金収入 | 409,580 | 461,600 | △ 52,020 | |
| 財務活動収入 計 | 1,149,580 | 1,220,600 | △ 71,020 | |
| 2 財務活動支出 | | | | |
| ① 借入金返済支出 | 1,515,096 | 1,371,479 | 143,617 | |
| 県借入金支出 | 1,003,338 | 896,793 | 106,545 | |
| 金融機関借入金支出 | 511,758 | 474,686 | 37,072 | |
| ② リース債務返済支出 | 0 | 16,586 | △ 16,586 | |
| リース債務返済支出 | 0 | 16,586 | △ 16,586 | |

(単位：千円)

| 科 目 | 予 算 額 | 前年度予算額 | 比較増減 | 備 考 |
|----------|-------------|-----------|-------------|-----|
| 財務活動支出 計 | 1,515,096 | 1,388,065 | 127,031 | |
| 財務活動収支差額 | △ 365,516 | △ 167,465 | △ 198,051 | |
| | | | | |
| 当期収支差額 | △ 9,183,322 | △ 161,707 | △ 9,021,615 | |
| 前期繰越収支差額 | 23,483,731 | 9,580,178 | 13,903,553 | |
| 次期繰越収支差額 | 14,300,409 | 9,418,471 | 4,881,938 | |

(注) 1 借入金限度額…28年度中において許容される借入の最高限度額
1,150,000,000 円

2 債務負担限度額…28年度以降の各年度において許容される債務負担の最高限度額
55,868,800 円

(30年度 13,992,000 円)

(32年度 20,526,400 円)

(33年度 21,350,400 円)

2. 資金収支予算書内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：千円)

| 科 目 | 公益目的事業会計 | | 法人会計 | | 内部取引消去 | | 合 計 | |
|--------------------|------------|------------|--------|--------|-----------|----------|------------|------------|
| | 予算額 | 前年度予算額 | 予算額 | 前年度予算額 | 予算額 | 前年度予算額 | 予算額 | 前年度予算額 |
| I 事業活動収支の部 | | | | | | | | |
| 1 事業活動収入 | | | | | | | | |
| ① 基本財産運用収入 | 0 | 0 | 6,063 | 6,063 | 0 | 0 | 6,063 | 6,063 |
| 基本財産利息収入 | 0 | 0 | 1,454 | 1,454 | 0 | 0 | 1,454 | 1,454 |
| 基本財産配当金収入 | 0 | 0 | 4,609 | 4,609 | 0 | 0 | 4,609 | 4,609 |
| ② 特定資産運用収入 | 507,341 | 502,942 | 0 | 0 | 0 | 0 | 507,341 | 502,942 |
| 特定資産利息収入 | 507,341 | 502,942 | 0 | 0 | 0 | 0 | 507,341 | 502,942 |
| ③ 事業収入 | 1,275,137 | 1,614,390 | 2,150 | 15,809 | 0 | 0 | 1,277,287 | 1,630,199 |
| 設備資金貸付金回収収入 | 266,219 | 189,644 | 0 | 0 | 0 | 0 | 266,219 | 189,644 |
| 割賦販売債権収入 | 115,228 | 167,574 | 0 | 0 | 0 | 0 | 115,228 | 167,574 |
| 割賦設備収入 | 107,960 | 149,493 | 0 | 0 | 0 | 0 | 107,960 | 149,493 |
| 割賦損料収入 | 7,268 | 8,081 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7,268 | 8,081 |
| 割賦設備債権預り保証金収入 | 15,000 | 15,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 15,000 | 15,000 |
| リース料収入 | 3,248 | 6,243 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,248 | 6,243 |
| 再リース料収入 | 3,569 | 4,830 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,569 | 4,830 |
| 保険代理手数料収入 | 0 | 0 | 150 | 162 | 0 | 0 | 150 | 162 |
| 投資有価証券売却収入 | 13,000 | 36,800 | 0 | 0 | 0 | 0 | 13,000 | 36,800 |
| 投資有価証券受取収入 | 3,440 | 5,100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,440 | 5,100 |
| 社債受取利息収入 | 3,440 | 5,100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,440 | 5,100 |
| 委託料収入 | 842,019 | 1,189,029 | 2,000 | 15,647 | 0 | 0 | 844,019 | 1,204,676 |
| リース投資資産売却収入 | 109 | 147 | 0 | 0 | 0 | 0 | 109 | 147 |
| 未収割賦損料回収収入 | 0 | 147 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 147 |
| 未収割賦販売債権損害賠償債権回収収入 | 13,305 | 9,876 | 0 | 0 | 0 | 0 | 13,305 | 9,876 |
| ④ 補助金等収入 | 681,963 | 355,329 | 15,480 | 3,725 | 0 | 0 | 697,443 | 359,054 |
| 県補助金収入 | 444,651 | 343,028 | 15,480 | 3,725 | 0 | 0 | 460,131 | 346,753 |
| 国補助金収入 | 229,680 | 3,600 | 0 | 0 | 0 | 0 | 229,680 | 3,600 |
| 助成金収入 | 7,632 | 8,701 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7,632 | 8,701 |
| ⑤ 負担金収入 | 112,260 | 116,615 | 8,100 | 0 | △ 5,000 | 0 | 115,360 | 116,615 |
| 負担金収入 | 112,260 | 116,615 | 8,100 | 0 | △ 5,000 | 0 | 115,360 | 116,615 |
| ⑥ 雑収入 | 20,072 | 11,288 | 2,678 | 63 | 0 | 0 | 22,750 | 11,351 |
| 受取利息収入 | 292 | 472 | 0 | 0 | 0 | 0 | 292 | 472 |
| 雑収入 | 19,780 | 10,816 | 2,678 | 63 | 0 | 0 | 22,458 | 10,879 |
| ⑦ 他会計からの振替 | 106,621 | 14,308 | 0 | 0 | △ 106,521 | △ 14,308 | 0 | 0 |
| 復興相談センター事業からの振替 | 18,000 | 13,000 | 0 | 0 | △ 18,000 | △ 13,000 | 0 | 0 |
| 経営改善センター事業からの振替 | 3,000 | 1,200 | 0 | 0 | △ 3,000 | △ 1,200 | 0 | 0 |
| 支援センター事業からの振替 | 0 | 51 | 0 | 0 | 0 | △ 51 | 0 | 0 |
| 債務保証事業からの振替 | 84,004 | 0 | 0 | 0 | △ 84,004 | 0 | 0 | 0 |
| 技術振興基金事業からの振替 | 1,617 | 57 | 0 | 0 | △ 1,517 | △ 57 | 0 | 0 |
| 事業活動収入 計 | 2,703,294 | 2,614,872 | 34,471 | 25,660 | △ 111,521 | △ 14,308 | 2,626,244 | 2,626,224 |
| 2 事業活動支出 | | | | | | | | |
| ① 事業費支出 | 11,180,191 | 11,194,080 | 0 | 0 | △ 5,000 | 0 | 11,175,191 | 11,194,080 |
| 設備資金貸付金支出 | 9,000,000 | 9,000,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 9,000,000 | 9,000,000 |
| 割賦設備購入支出 | 160,000 | 150,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 160,000 | 150,000 |
| 割賦販売債権預り保証金返還支出 | 16,408 | 35,298 | 0 | 0 | 0 | 0 | 16,408 | 35,298 |
| 機械類信用保険預り金返還支出 | 427 | 558 | 0 | 0 | 0 | 0 | 427 | 558 |
| 助成金支出 | 290,828 | 180,644 | 0 | 0 | △ 5,000 | 0 | 285,828 | 180,644 |
| 役員報酬支出 | 6,112 | 6,097 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6,112 | 6,097 |
| 給料手当支出 | 322,094 | 302,588 | 0 | 0 | 0 | 0 | 322,094 | 302,588 |
| 給料負担金支出 | 75,900 | 207,272 | 0 | 0 | 0 | 0 | 75,900 | 207,272 |

| 科 目 | 公益目的事業会計 | | 法人会計 | | 内部取引消去 | | 合 計 | |
|----------------|-------------|-------------|--------|--------|-----------|----------|-------------|-------------|
| | 予算額 | 前年度予算額 | 予算額 | 前年度予算額 | 予算額 | 前年度予算額 | 予算額 | 前年度予算額 |
| 賃金支出 | 7,987 | 11,565 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7,987 | 11,565 |
| 退職給付支出 | 18,979 | 38,663 | 0 | 0 | 0 | 0 | 18,979 | 38,663 |
| 福利厚生費支出 | 80,840 | 79,770 | 0 | 0 | 0 | 0 | 80,840 | 79,770 |
| 旅費交通費支出 | 64,156 | 60,197 | 0 | 0 | 0 | 0 | 64,156 | 60,197 |
| 消耗品費支出 | 14,174 | 20,030 | 0 | 0 | 0 | 0 | 14,174 | 20,030 |
| 車両費支出 | 6,364 | 7,222 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6,364 | 7,222 |
| 印刷製本費支出 | 11,165 | 10,078 | 0 | 0 | 0 | 0 | 11,165 | 10,078 |
| 会議費支出 | 1,776 | 1,240 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,776 | 1,240 |
| 水道光熱費支出 | 31,623 | 31,190 | 0 | 0 | 0 | 0 | 31,623 | 31,190 |
| 通信運搬費支出 | 12,438 | 12,782 | 0 | 0 | 0 | 0 | 12,438 | 12,782 |
| 新聞図書費支出 | 1,769 | 1,901 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,769 | 1,901 |
| 修繕費支出 | 1,395 | 1,227 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,395 | 1,227 |
| 借料及び損料支出 | 72,459 | 80,425 | 0 | 0 | 0 | 0 | 72,459 | 80,425 |
| リース損害保険料支出 | 20 | 47 | 0 | 0 | 0 | 0 | 20 | 47 |
| 保険料支出 | 1,215 | 1,634 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,215 | 1,634 |
| 諸謝金支出 | 234,937 | 293,059 | 0 | 0 | 0 | 0 | 234,937 | 293,059 |
| 公租公課支出 | 34,562 | 44,819 | 0 | 0 | 0 | 0 | 34,562 | 44,819 |
| リース投資資産固定資産税支出 | 1,080 | 1,262 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,080 | 1,262 |
| その他公租公課支出 | 33,482 | 43,557 | 0 | 0 | 0 | 0 | 33,482 | 43,557 |
| 支払委託費支出 | 674,321 | 558,545 | 0 | 0 | 0 | 0 | 674,321 | 558,545 |
| 支払事務委託費支出 | 4,812 | 5,678 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4,812 | 5,678 |
| 支払負担金支出 | 29,228 | 31,878 | 0 | 0 | 0 | 0 | 29,228 | 31,878 |
| 支払利息支出 | 4,895 | 6,557 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4,895 | 6,557 |
| 広告宣伝費支出 | 8,911 | 12,439 | 0 | 0 | 0 | 0 | 8,911 | 12,439 |
| 交際費支出 | 284 | 424 | 0 | 0 | 0 | 0 | 284 | 424 |
| 雑費支出 | 112 | 253 | 0 | 0 | 0 | 0 | 112 | 253 |
| ② 管理費支出 | 0 | 0 | 34,718 | 24,235 | 0 | 0 | 34,718 | 24,235 |
| 役員報酬支出 | 0 | 0 | 4,880 | 4,763 | 0 | 0 | 4,880 | 4,763 |
| 給料手当支出 | 0 | 0 | 14,913 | 6,686 | 0 | 0 | 14,913 | 6,686 |
| 退職給付支出 | 0 | 0 | 0 | 1,596 | 0 | 0 | 0 | 1,596 |
| 福利厚生費支出 | 0 | 0 | 3,018 | 2,360 | 0 | 0 | 3,018 | 2,360 |
| 旅費交通費支出 | 0 | 0 | 596 | 460 | 0 | 0 | 596 | 460 |
| 消耗品費支出 | 0 | 0 | 392 | 380 | 0 | 0 | 392 | 380 |
| 車両費支出 | 0 | 0 | 198 | 5 | 0 | 0 | 198 | 5 |
| 印刷製本費支出 | 0 | 0 | 110 | 200 | 0 | 0 | 110 | 200 |
| 会議費支出 | 0 | 0 | 210 | 200 | 0 | 0 | 210 | 200 |
| 水道光熱費支出 | 0 | 0 | 87 | 50 | 0 | 0 | 87 | 50 |
| 通信運搬費支出 | 0 | 0 | 179 | 100 | 0 | 0 | 179 | 100 |
| 新聞図書費支出 | 0 | 0 | 10 | 10 | 0 | 0 | 10 | 10 |
| 修繕費支出 | 0 | 0 | 2,090 | 1,400 | 0 | 0 | 2,090 | 1,400 |
| 借料及び損料支出 | 0 | 0 | 1,599 | 1,150 | 0 | 0 | 1,599 | 1,150 |
| 保険料支出 | 0 | 0 | 65 | 4 | 0 | 0 | 65 | 4 |
| 諸謝金支出 | 0 | 0 | 3,563 | 3,500 | 0 | 0 | 3,563 | 3,500 |
| 公租公課支出 | 0 | 0 | 800 | 10 | 0 | 0 | 800 | 10 |
| 支払委託費支出 | 0 | 0 | 518 | 175 | 0 | 0 | 518 | 175 |
| 支払事務委託費支出 | 0 | 0 | 50 | 50 | 0 | 0 | 50 | 50 |
| 支払負担金支出 | 0 | 0 | 974 | 976 | 0 | 0 | 974 | 976 |
| 広告宣伝費支出 | 0 | 0 | 10 | 10 | 0 | 0 | 10 | 10 |
| 交際費支出 | 0 | 0 | 256 | 100 | 0 | 0 | 256 | 100 |
| 雑費支出 | 0 | 0 | 200 | 50 | 0 | 0 | 200 | 50 |
| ③ 他会計への振替 | 106,521 | 14,308 | 0 | 0 | △ 106,521 | △ 14,308 | 0 | 0 |
| 機械類貸与事業への振替 | 100,004 | 12,000 | 0 | 0 | △ 100,004 | △ 12,000 | 0 | 0 |
| 支援(事業)センターへの振替 | 5,000 | 2,200 | 0 | 0 | △ 5,000 | △ 2,200 | 0 | 0 |
| 産業振興基金事業への振替 | 1,517 | 0 | 0 | 0 | △ 1,517 | 0 | 0 | 0 |
| 外国出願事業への振替 | 0 | 108 | 0 | 0 | 0 | △ 108 | 0 | 0 |
| 事業活動支出 計 | 11,286,712 | 11,208,388 | 34,718 | 24,235 | △ 111,521 | △ 14,308 | 11,209,909 | 11,218,315 |
| 事業活動収支差額 | △ 8,583,418 | △ 8,593,516 | △ 247 | 1,425 | 0 | 0 | △ 8,583,665 | △ 8,592,091 |

| 科 目 | 公益目的事業会計 | | 法人会計 | | 内部取引消去 | | 合 計 | |
|-----------------------|-------------|-----------|---------|--------|--------|--------|-------------|-----------|
| | 予算額 | 前年度予算額 | 予算額 | 前年度予算額 | 予算額 | 前年度予算額 | 予算額 | 前年度予算額 |
| II 投資活動収支の部 | | | | | | | | |
| 1 投資活動収入 | | | | | | | | |
| ① 特定資産取崩収入 | 1,700,555 | 9,137,957 | 0 | 1,250 | 0 | 0 | 1,700,555 | 9,139,207 |
| 地域活性化基金取崩収入 | 520,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 520,000 | 0 |
| 技術振興基金特定資産取崩収入 | 509,705 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 509,705 | 0 |
| 債務保証基金特定資産取崩収入 | 304,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 304,000 | 0 |
| 情報化基盤整備基金取崩収入 | 300,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 300,000 | 0 |
| 割賦販売債権預り保証金引当資産取崩収入 | 16,408 | 21,757 | 0 | 0 | 0 | 0 | 16,408 | 21,757 |
| 退職給与積立特定資産取崩収入 | 15,130 | 31,647 | 0 | 1,250 | 0 | 0 | 15,130 | 32,897 |
| ベンチャーファンド特定資産取崩収入 | 33,825 | 49,597 | 0 | 0 | 0 | 0 | 33,825 | 49,597 |
| 被災資金貸付事業準備金特定資産取崩収入 | 0 | 9,000,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 9,000,000 |
| 修繕積立金取崩収入 | 0 | 33,327 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 33,327 |
| 共済年金積立金取崩収入 | 906 | 1,048 | 0 | 0 | 0 | 0 | 906 | 1,048 |
| 厚生資金貸付金返済収入 | 581 | 581 | 0 | 0 | 0 | 0 | 581 | 581 |
| ② その他収入 | 39,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 39,000 | 0 |
| その他有価証券取崩収入 | 39,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 39,000 | 0 |
| 投資活動収入 計 | 1,739,555 | 9,137,957 | 0 | 1,250 | 0 | 0 | 1,739,555 | 9,139,207 |
| 2 投資活動支出 | | | | | | | | |
| ① 固定資産取得支出 | 0 | 0 | 971 | 0 | 0 | 0 | 971 | 0 |
| 構築物支出 | 0 | 0 | 971 | 0 | 0 | 0 | 971 | 0 |
| ② 特定資産取得支出 | 1,469,901 | 539,778 | 843 | 1,579 | 0 | 0 | 1,470,744 | 541,357 |
| 産業振興基金特定資産取得支出 | 1,131,725 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,131,725 | 0 |
| 割賦販売債権預り保証金引当資産取得支出 | 15,000 | 15,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 15,000 | 15,000 |
| 退職給与積立特定資産取得支出 | 11,558 | 35,432 | 843 | 1,579 | 0 | 0 | 12,401 | 37,011 |
| 貸与原準備金特定資産取得支出 | 0 | 14,412 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 14,412 |
| 被災資金貸付事業貸倒引当金特定資産取得支出 | 300,000 | 300,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 300,000 | 300,000 |
| 修繕積立金取得支出 | 10,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10,000 | 0 |
| 共済年金積立金支出 | 914 | 700 | 0 | 0 | 0 | 0 | 914 | 700 |
| 新設備貸与事業基金特定資産取得支出 | 0 | 174,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 174,000 |
| 新設備貸与事業貸倒引当金特定資産取得支出 | 704 | 234 | 0 | 0 | 0 | 0 | 704 | 234 |
| ③ 厚生資金貸付金支出 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 厚生資金貸付金支出 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| ④ その他支出 | 501,980 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 501,980 | 0 |
| 寄付金支出 | 501,980 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 501,980 | 0 |
| 投資活動支出 計 | 1,971,882 | 539,779 | 1,814 | 1,579 | 0 | 0 | 1,973,696 | 541,358 |
| 投資活動収支差額 | △ 232,327 | 8,598,178 | △ 1,814 | △ 329 | 0 | 0 | △ 234,141 | 8,597,849 |
| III 財務活動収支の部 | | | | | | | | |
| 1 財務活動収入 | | | | | | | | |
| ① 借入金収入 | 1,149,580 | 1,220,600 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,149,580 | 1,220,600 |
| 県借入金収入 | 740,000 | 759,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 740,000 | 759,000 |
| 金融機関借入金収入 | 409,580 | 461,600 | 0 | 0 | 0 | 0 | 409,580 | 461,600 |
| 財務活動収入 計 | 1,149,580 | 1,220,600 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,149,580 | 1,220,600 |
| 2 財務活動支出 | | | | | | | | |
| ① 借入金返済支出 | 1,515,096 | 1,371,479 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,515,096 | 1,371,479 |
| 県借入金支出 | 1,003,338 | 896,793 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,003,338 | 896,793 |
| 金融機関借入金支出 | 511,758 | 474,686 | 0 | 0 | 0 | 0 | 511,758 | 474,686 |
| ② リース債務返済支出 | 0 | 16,586 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 16,586 |
| リース債務返済支出 | 0 | 16,586 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 16,586 |
| 財務活動支出 計 | 1,515,096 | 1,388,065 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,515,096 | 1,388,065 |
| 財務活動収支差額 | △ 365,516 | △ 167,465 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 365,516 | △ 167,465 |
| 当期収支差額 | △ 9,181,261 | △ 162,803 | △ 2,061 | 1,096 | 0 | 0 | △ 9,183,322 | △ 161,707 |
| 前期繰越収支差額 | 23,481,328 | 9,578,871 | 2,403 | 1,307 | 0 | 0 | 23,483,731 | 9,580,178 |
| 次期繰越収支差額 | 14,300,067 | 9,416,068 | 342 | 2,403 | 0 | 0 | 14,300,409 | 9,418,471 |